

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
市町村名		矢掛町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	10,356,691	9,849,537	実質収支比率	4.9	7.3
							財源超過	×	歳出総額	9,979,948	9,356,682	経常収支比率	88.8	85.4
							首都	×	歳入歳出差引	376,743	492,855	(※1)	(89.3)	(86.4)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	97,534	79,853	標準財政規模	5,682,313	5,648,076
							中部	×	実質収支	279,209	413,002	財政力指数	0.32	0.33
人口		令和2年国調(人)	13,414	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-133,793	-3,884	公債費負担比率	17.3	16.9	
		平成27年国調(人)	14,201			山振	○	積立金	32,202	29,096	健全化判断比率			
		増減率(%)	-5.5					繰上償還金	280,000	280,000	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	13,273	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	150,000	130,000	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	12,870			527	614	指数表選定	○	実質単年度収支	28,409	175,212	実質公債費比率	8.4
		令05.01.01(人)	13,438	第1次		8.3	9.2					将来負担比率	-	-
		うち日本人(人)	13,101			2,207	2,287							
		増減率(%)	-1.2	第2次		34.8	34.4							
		うち日本人(%)	-1.8			3,609	3,745							
面積(km ²)		90.62		第3次		56.9	56.3							
人口密度(人/km ²)		148												
世帯数(世帯)		5,000												
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,083,239	9,473,105	資金不足比率(※4)		
	市区町村長	1	7,900		一般職員	109	329,289	3,021	うち公的資金	8,843,868	9,287,444			
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,535,360	6,687,017			
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	3	8,847	2,949	債務負担行為額(支出予定額)	242,899	323,373			
	議会議長	1	3,320		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	170,000	170,000			
	議会議員	10	2,500		合計	109	329,289	3,021	積立金現在高	3,811,831	3,722,629			
									減債基金	1,135,716	1,207,578			
									その他特定目的基金	4,072,725	3,873,840			
一般会計等の一覧														
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
			項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計		(2)	矢掛町国民健康保険事業特別会計	(6)	矢掛町水道事業会計	(10)	矢掛町地域開発事業特別会計	(11)	岡山県井原地区清掃施設組合一般会計	(21)	矢掛町土地開発公社	○	
			(3)	矢掛町介護保険事業特別会計	(7)	矢掛町病院事業会計			(12)	井原地区消防組合一般会計	(22)	矢掛町観光交流推進機構	○	
			(4)	矢掛町介護サービス事業特別会計	(8)	矢掛町介護老人保健施設事業会計			(13)	岡山県西部衛生施設組合一般会計				
			(5)	矢掛町後期高齢者医療事業特別会計	(9)	矢掛町下水道事業会計			(14)	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合一般会計				
									(15)	岡山県市町村総合事務組合一般会計				
									(16)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計				
									(17)	岡山県市町村総合事務組合拠出金事業特別会計				
									(18)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計				
									(19)	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計				
									(20)	岡山県市町村税整理組合一般会計				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,636,730	15.8	1,636,730	28.7	普通税	1,636,195	100.0	13,285
地方譲与税	86,595	0.8	86,595	1.5	法定普通税	1,636,195	100.0	13,285
利子割交付金	594	0.0	594	0.0	市町村民税	612,546	37.4	13,285
配当割交付金	9,775	0.1	9,775	0.2	個人均等割	23,822	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	10,680	0.1	10,680	0.2	所得割	508,891	31.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,282	2.0	-
地方消費税交付金	322,475	3.1	322,475	5.7	法人税割	46,551	2.8	13,285
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	861,047	52.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	860,702	52.6	-
自動車取得税交付金	732	0.0	732	0.0	軽自動車税	67,289	4.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	95,313	5.8	-
自動車税環境性能割交付金	8,990	0.1	8,990	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	28,738	0.3	28,738	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	13,845	0.1	13,845	0.2	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	10,249	0.1	10,249	0.2	目的税	535	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,596	0.0	3,596	0.1	法定目的税	535	0.0	-
地方交付税	3,941,485	38.1	3,554,894	62.3	入湯税	535	0.0	-
普通交付税	3,554,894	34.3	3,554,894	62.3	事業所税	-	-	-
特別交付税	386,591	3.7	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	6,060,639	58.5	5,674,048	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,089	0.0	1,089	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	94,077	0.9	-	-	合計	1,636,730	100.0	13,285
使用料	115,396	1.1	5,947	0.1				
手数料	22,482	0.2	-	-				
国庫支出金	1,014,580	9.8	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	442,373	4.3	-	-				
財産収入	123,962	1.2	14,782	0.3				
寄附金	784,800	7.6	-	-				
繰入金	467,805	4.5	-	-				
繰越金	285,855	2.8	-	-				
諸収入	101,642	1.0	11,342	0.2				
地方債	841,991	8.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	30,791	0.3	-	-				
歳入合計	10,356,691	100.0	5,707,208	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）				
目的別歳出の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	87,880	0.9	-	87,887
総務費	1,737,213	17.4	58,448	1,065,189
民生費	2,484,363	24.9	30,679	1,601,566
衛生費	1,024,046	10.3	12,611	651,127
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	347,244	3.5	89,373	178,739
商工費	288,420	2.9	36,007	148,380
土木費	1,670,966	16.7	664,911	914,688
消防費	461,884	4.6	111,671	335,922
教育費	622,257	6.2	27,645	509,591
災害復旧費	14,847	0.1	-	8,971
公債費	1,240,828	12.4	-	1,228,627
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,979,948	100.0	1,031,345	6,730,657

性質別歳出の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	3,745,442	37.5	3,011,015	2,555,275
人件費	1,533,551	15.4	1,381,530	1,374,729
うち職員給	842,007	8.4	768,291	-
扶助費	971,063	9.7	400,858	231,919
公債費	1,240,828	12.4	1,228,627	948,627
元利償還金	1,240,684	12.4	1,228,483	948,483
うち元金	1,231,857	12.3	1,220,114	940,114
うち利子	8,827	0.1	8,369	8,369
一時借入金利子	144	0.0	144	144
その他の経費	5,188,314	52.0	3,519,008	2,540,446
物件費	1,510,011	15.1	856,290	588,408
維持補修費	116,958	1.2	86,331	86,111
補助費等	1,836,348	18.4	1,380,568	1,210,588
うち一部事務組合負担金	474,249	4.8	403,682	392,458
繰出金	757,555	7.6	655,339	655,339
積立金	447,908	4.5	180,946	-
投資・出資金・貸付金	519,534	5.2	359,534	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,046,192	10.5	200,634	-
うち人件費	11,617	0.1	11,617	-
普通建設事業費	1,031,345	10.3	191,663	-
うち補助	382,935	3.8	17,385	-
うち単独	625,171	6.3	169,586	-
災害復旧事業費	14,847	0.1	8,971	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	9,979,948	100.0	6,730,657	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	10,368	9,992	377	279	468	9,083	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	10,368	9,992	377	279		9,083	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	矢掛町国民健康保険事業特別会計	1,662	1,637	25	25	131	-	-	-	
2	矢掛町介護保険事業特別会計	2,183	2,044	139	139	309	-	-	-	
3	矢掛町介護サービス事業特別会計	17	16	1	1	13	-	-	-	
4	矢掛町後期高齢者医療事業特別会計	262	259	3	3	64	-	-	-	
5	矢掛町水道事業会計	296	315	▲ 18	560	175	2,562	295	-	法適用企業
6	矢掛町病院事業会計	1,666	1,720	▲ 54	657	270	1,146	827	-	法適用企業
7	矢掛町介護老人保健施設事業会計	308	319	▲ 11	131	34	85	51	-	法適用企業
8	矢掛町下水道事業会計	736	739	▲ 3	232	589	5,388	4,235	-	法適用企業
9	矢掛町地域開発事業特別会計	35	32	▲ 4	19	-	-	-	-	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,767		9,181	5,408		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	岡山県井原地区清掃施設組合一般会計	442	434	9	9	-	-	-	
2	井原地区消防組合一般会計	943	917	26	26	-	167	26	
3	岡山県西部衛生施設組合一般会計	1,656	1,631	25	25	-	31	1	
4	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合一般会計	58	56	2	1	-	57	13	
5	岡山県市町村総合事務組合一般会計	5,106	4,768	338	338	240	-	-	
6	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	940	691	249	249	-	-	-	
7	岡山県市町村総合事務組合拠出金事業特別会計	245	236	9	9	238	-	-	
8	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計	911	909	2	2	-	-	-	
9	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計	303,798	300,652	3,146	3,146	5,678	-	-	
10	岡山県市町村税整理組合一般会計	85	72	13	13	15	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,818		256	40	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○ 矢掛町土地開発公社	1	452	10	-	-	-	-	-	
2	○ 矢掛町観光交流推進機構	4	18	3	37	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			13	37	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	897,341	920,294	960,684	21.6	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準備金一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	674,540	639,216	639,606	14.4	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5,768	5,971	5,749	0.1	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	3,036	2,874	2,127	0.0	
一時借入金の利子	302	82	26	0.0	
合計	(A) 1,580,987	1,568,437	1,608,192		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	3,036	2,874	2,127	0.0	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 7,031	7,226	12,285		
標準財政規模	(C) 5,684,687	5,648,076	5,682,313		
算入公債費等の額	(D) 1,153,023	1,199,077	1,239,257		
	(C)-(D) 4,531,664	4,448,999	4,443,056		
実質公債費比率	(単年度) 9.3	8.1	8.0		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 9.1	8.7	8.4		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計に係る地方債の現在高	10,047,533	9,473,105	9,083,239	204.4	債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	328,830	323,373	242,899	5.5		いわゆる五省協定に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	6,405,566	5,908,625	5,407,370	121.7		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担見込額	51,737	46,822	40,276	0.9		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	606,638	596,622	604,064	13.6		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	67,399	-	457,038	10.3		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	17,507,703	16,348,547	15,834,886		-	その他上記に準ずるもの	328,830	323,373	242,899	5.5
充当可能財源等	充当可能基金	8,975,110	9,340,342	9,540,209	214.7	企業債等繰入見込額	矢掛町下水道事業会計	5,140,156	4,703,920	4,234,797	95.3	
	充当可能特定歳入	141,911	135,242	132,623	3.0		矢掛町病院事業会計	959,311	899,568	827,427	18.6	
	基準財政需要額算入見込額	11,583,169	11,059,410	10,775,364	242.5		矢掛町水道事業会計	222,326	243,293	294,576	6.6	
	合計	(F)	20,700,190	20,534,994	20,448,196		-	矢掛町介護老人保健施設事業会計	83,773	61,844	50,570	1.1
	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-	
健全化判断比率	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質赤字比率	-	14.60	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	67,399	-	457,038	10.3		
	連結実質赤字比率	-	19.60	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質公債費比率	8.4	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
	将来負担比率	-	350.0	-		-	-	-	-	-		

岡山県矢掛町

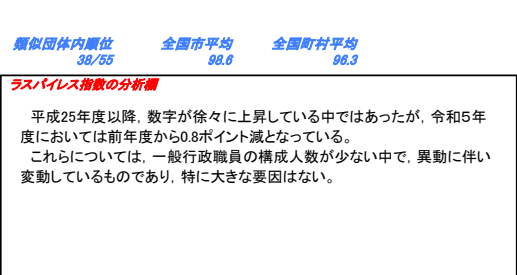
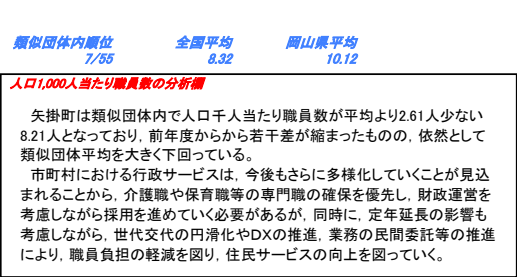
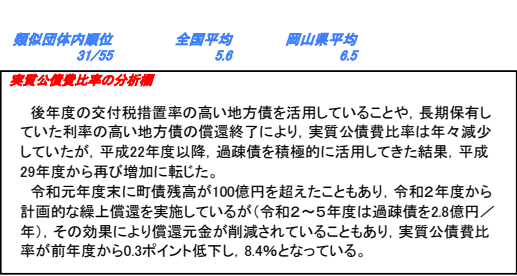
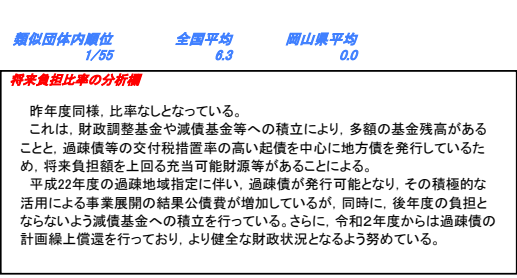
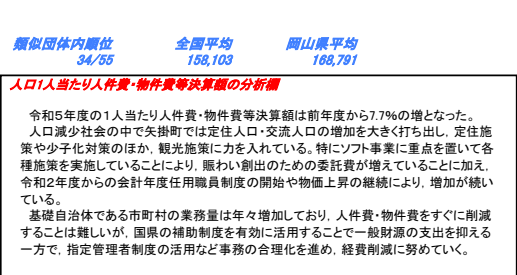
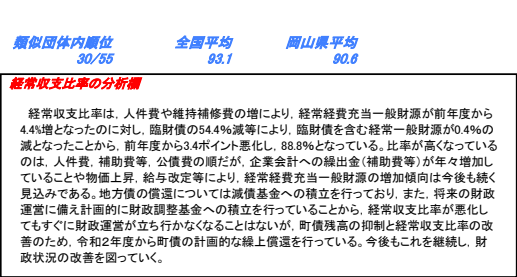
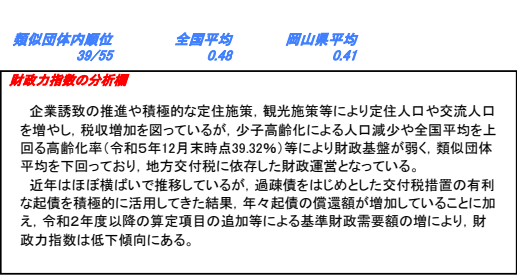
※市町村類型は、人口および産業構成により全国の市町村を350グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。また可能対照層等が何年負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。

※「人件費・物産費等の状況」の決算額には、人件費・物産費及び維持補修費の比率がある。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金も含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度末の状況である。また、類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理状況」の「約1,000人」とは職員数の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラブラブル指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実勢調査に基づいている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

岡山県矢掛町

経常収支比率の分析

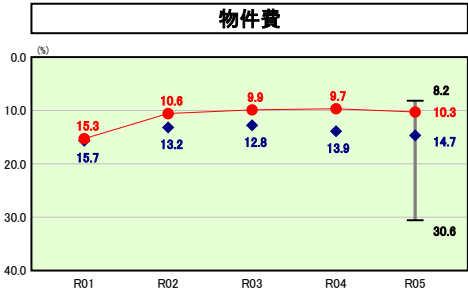
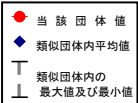
人	13,273	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	12,870	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	90.62	km ²	-	%
歳入総額	10,356,691	千円	8.4	%
歳出総額	9,979,948	千円	-	%
実質収支	279,209	千円		
標準財政規模	5,682,313	千円		
地方債現在高	9,083,239	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.4	%
将来負担比率	-	%
市町村類型	R01Ⅲ-1R02Ⅲ-1R03Ⅲ-1	
(年度毎)	R04Ⅲ-1R05Ⅲ-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位
3/55

全国平均
15.2

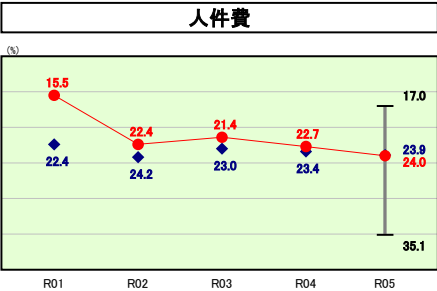
岡山県平均
12.8

物件費の分析欄

正職員の採用を抑制し嘱託・臨時職員を積極的に活用しているため、類似団体と比べて人件費の比率が低い一方で、物件費の比率はやや高めとなっていたが、会計年度任用職員制度の施行に伴い、旧嘱託・臨時職員の計上性質を人件費に改めたことなどにより、物件費が令和2年度から前年度から4.7ポイント減の10.8%となった。

令和5年度は物価上昇の影響により光熱水費や燃料費といった経常的な物件費が増加したため、比率としては前年度から0.6ポイント増の10.3%となっている。

物件費については、物価上昇に加え、デジタル化の推進に伴いシステム関係の委託料等が今後増加していくことが想定されるため、徹底した経費節減と費用対効果の検証により抑制を図っていく必要がある。



類似団体内順位
28/55

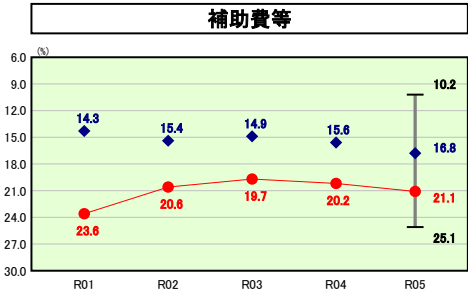
全国平均
25.5

岡山県平均
27.4

人件費の分析欄

職員手当の見直し等を行うことで人件費の抑制に努めたことと、団塊の世代の大量退職により職員の平均年齢が下がり、1人当たりの給与費が減少した結果、類似団体や岡山県の平均と比較して経常収支比率に占める人件費の割合はかなり低くなっていたが、令和2年度からの会計年度任用職員制度の施行に伴い、それまで物件費等に計上していた臨時職員の計上性質を人件費に改めたため、大きく比率が上昇した。

令和5年度は給与改定に伴う給与費の増加により、前年度から1.3ポイント増の24.0%となっている。



類似団体内順位
49/55

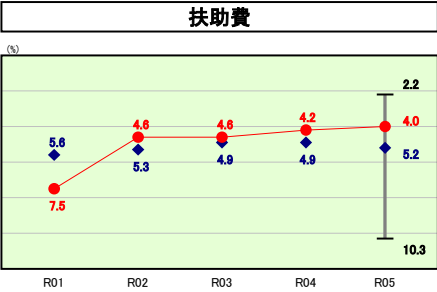
全国平均
10.7

岡山県平均
9.1

補助費等の分析欄

平成30年度から下水道事業が公営企業法適用となったことに伴い、同会計への繰出金が補助費等に計上されることとなったため、経常的な補助費等の比率が高くなっているものの、令和2～3年度は経常一般財源の大幅な増加が続いたことから、比率としては低下していた。

令和5年度は一部事務組合への負担金の増等により、前年度から0.9ポイント増の21.1%となっている。今後も賑わい創出のための積極的な施策を展開する中で支出増が見込まれるが、費用対効果を見極め、適切・効果的に補助事業を執行していく必要がある。



類似団体内順位
11/55

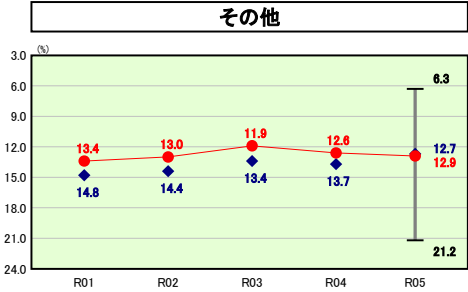
全国平均
13.2

岡山県平均
11.3

扶助費の分析欄

扶助費は障害者、障害児の福祉サービス費が年々増加していることに加え、保育士の給与(嘱託給)の増等による保育園関係経費も増加していたが、会計年度任用職員制度の施行に伴い、保育士給与を人件費へ計上したため、令和2年度は2.9%の大幅減となった。

令和5年度は経常的な扶助費の減少は大きくなかったものの、経常一般財源の増加に伴い、前年度から0.2ポイント減の4.0%となっている。



類似団体内順位
29/55

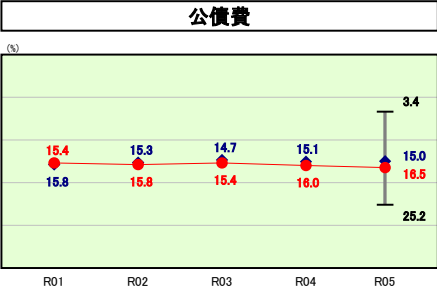
全国平均
12.6

岡山県平均
13.0

その他の分析欄

矢掛町は下水道の整備を推進する中で多額の設備投資を行っており、その財源とした地方債の償還に充てるための繰出金が大きく数字を押し上げていた。平成30年度に下水道事業が公営企業法適用となり、同会計への繰出金が補助費等となったことに伴い繰出金が大きく減少した。

令和5年度は特別会計への繰出金の増等により、前年度から0.3ポイント増の12.9%となっており、高齢化の進展に伴い介護保険会計や後期高齢者医療会計への繰出金が増加しているため、今後も比率の悪化が継続する見込みである。



類似団体内順位
37/55

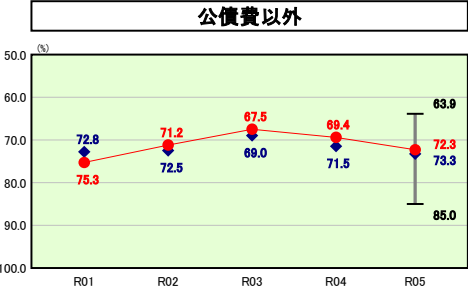
全国平均
15.9

岡山県平均
17.0

公債費の分析欄

公債費については、近年の発行額の増加に伴い、償還元金は増えており、経常収支比率に占める公債費の割合は前年度から0.5ポイント増の16.5%となっている。

これまでも、利率の高い地方債については任意繰上償還を行う等、後年度の公債費負担の軽減に努めてきたが、今後もしばらくの間は償還元金が増えていく見込みであることから、令和2年度から過疎債の繰上償還を行っている。今後も繰上償還を継続することで、将来の公債費負担の軽減を図っていく。



類似団体内順位
18/55

全国平均
77.2

岡山県平均
73.6

公債費以外の分析欄

公債費を除いた経常収支比率は前年度から2.9ポイント悪化している。これは、コロナ禍における社会活動への影響が大きく緩和されたことにより、事業執行もコロナ禍前の通常の形に戻ってきたため、公債費を除いた経常経費充当一般財源も増となったことによる。

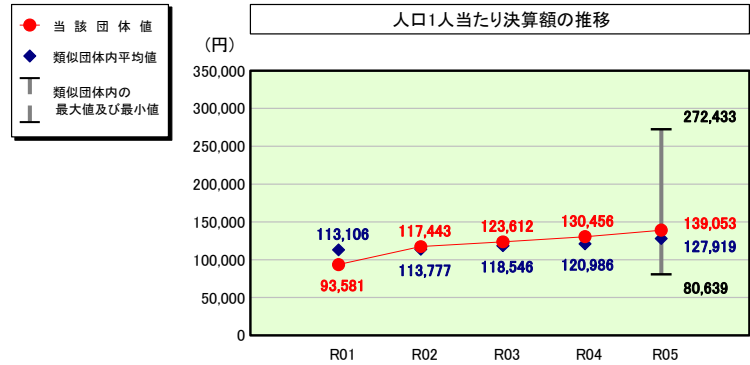
高齢化が進行する中、扶助費や補助費等は容易に削減できない経費だが、適切・計画的に事務を行うことで支出の伸びを抑えとともに、地方税等の経常一般財源の確保に努め、財政運営の弾力性を維持するために、経常収支比率90%以下を継続できるよう、適正に財政を運営していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

岡山県矢掛町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

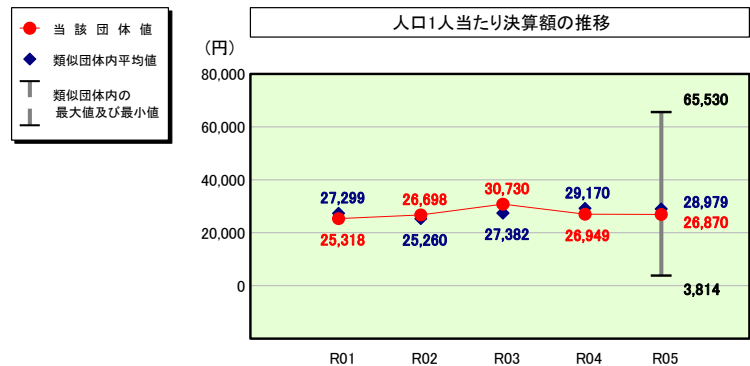
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,533,551	115,539	109,056	5.9
一部事務組合負担金(補助費等)	246,977	18,607	18,467	0.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,130	3,400	875	288.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,522	5,539	4,658	18.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,617	875	1,950	▲55.1
▲退職金	▲65,148	▲4,908	▲7,086	▲30.7
合計	1,845,649	139,053	127,919	8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.21	10.82	▲2.61
ラスパイレス指数	98.0	96.9	1.1

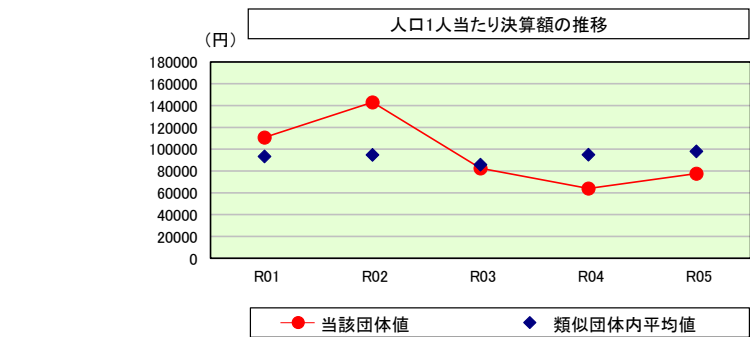
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	960,684	72,379	61,308	18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	639,606	48,189	22,520	114.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,749	433	5,045	▲91.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,127	160	526	▲69.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	26	2	11	▲81.8
▲特定財源の額	▲12,285	▲926	▲1,559	▲40.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,239,257	▲93,367	▲58,872	58.6
合計	356,650	26,870	28,979	▲7.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	1,568,726	110,778	44.5	93,492	▲13.6	58.1
うち単独分	993,565	70,162	43.5	53,316	6.0	37.5
R02	1,993,827	143,070	29.2	94,796	1.4	27.8
うち単独分	876,313	62,881	▲10.4	55,781	4.6	▲15.0
R03	1,131,631	82,613	▲42.3	85,942	▲9.3	▲33.0
うち単独分	589,870	43,062	▲31.5	48,630	▲12.8	▲18.7
R04	859,897	63,990	▲22.5	95,007	10.5	▲33.0
うち単独分	472,212	35,140	▲18.4	48,509	▲0.2	▲18.2
R05	1,031,345	77,702	21.4	98,176	3.3	18.1
うち単独分	625,171	47,101	34.0	58,489	20.6	13.4
過去5年間平均	1,317,085	95,631	6.1	93,483	▲1.5	7.6
うち単独分	711,426	51,669	3.4	52,945	3.6	▲0.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

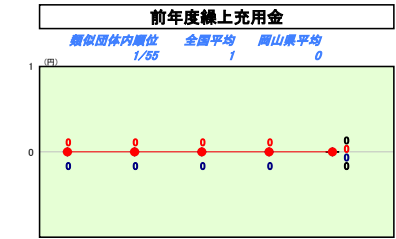
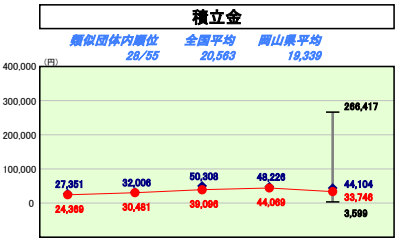
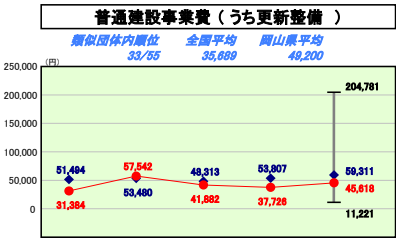
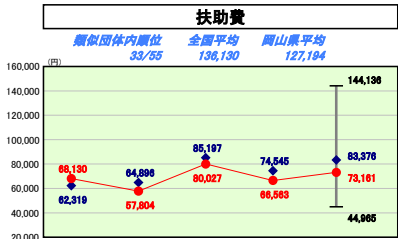
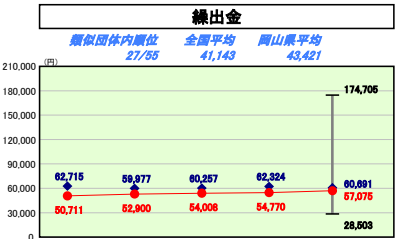
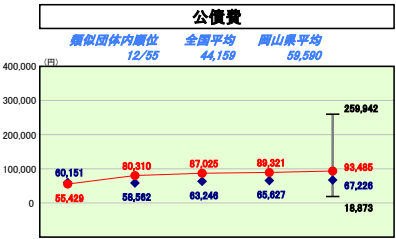
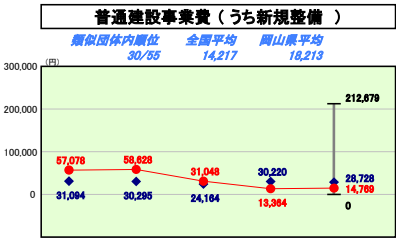
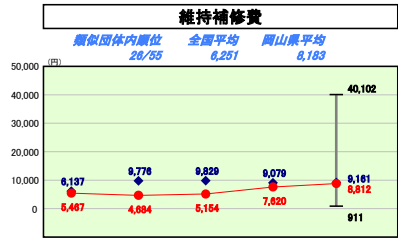
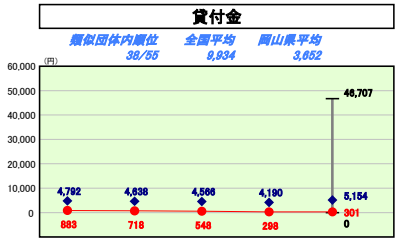
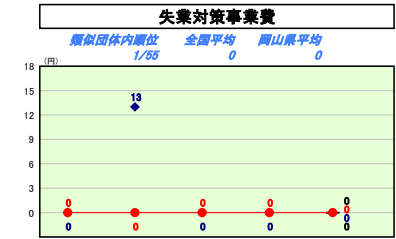
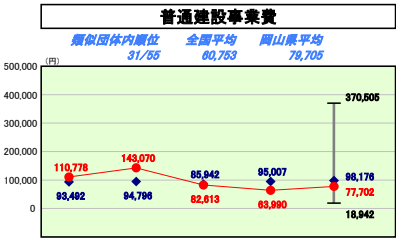
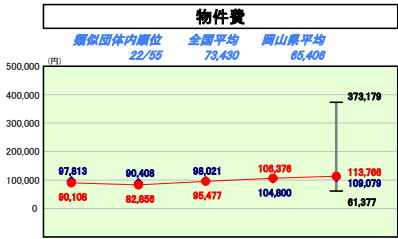
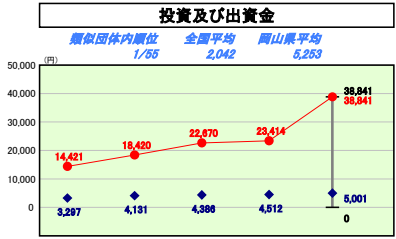
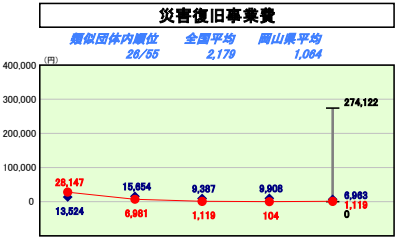
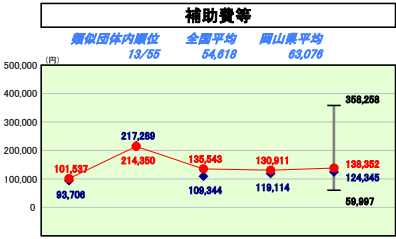
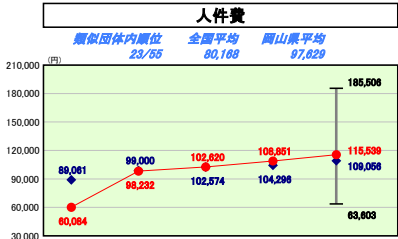
令和5年度

岡山県矢掛町

人口	13,273 人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,070 人(※6.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
世帯数	90.62 世帯	実質公債費比率	8.4 %
歳入総額	10,356,691 千円	所得割負担比率	- %
歳出総額	9,979,948 千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1
実質収支	279,209 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1
標準財政規模	5,682,313 千円		
地方債現在高	9,083,239 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出総額は、住民1人当たり約752千円となっており、前年度と比較して約56千円の増となっている。これは、物価上昇及び人件費の増加が主な要因となっている。
令和5年度の主な増減は、給与改定に伴う人件費の増、浄水場更新事業に伴う水道事業会計への出資金の増、物価上昇に伴う光熱費等の物件費と物価上昇対策の低所得世帯への給付金による扶助費の増などとなっている。
その他の特徴としては、特に下水道事業会計が公営企業となっているため、類似団体と比較して出資金が大きい状態で推移しているほか、後年度の公債費負担削減のため、過剰償の繰上償還(1年あたり2億8千万円)を実施しているため、令和2年度以降の公債費が類似団体よりも大きな数字となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

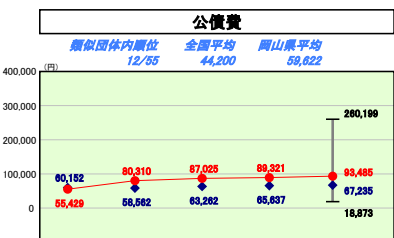
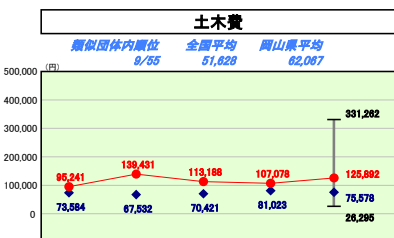
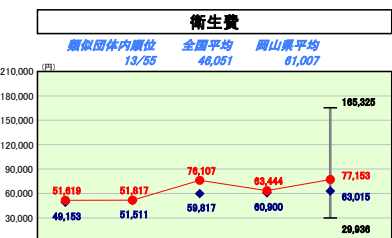
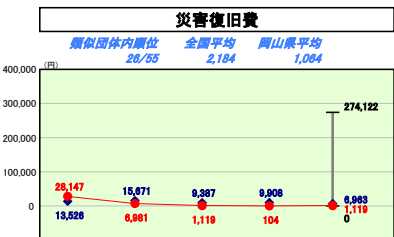
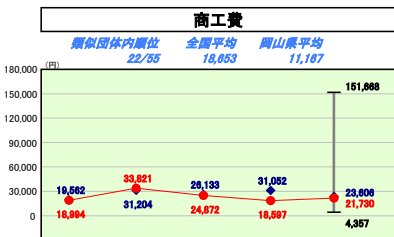
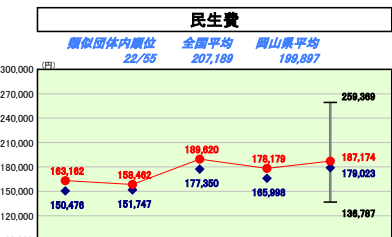
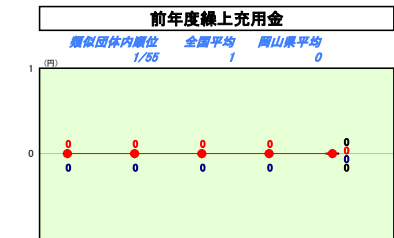
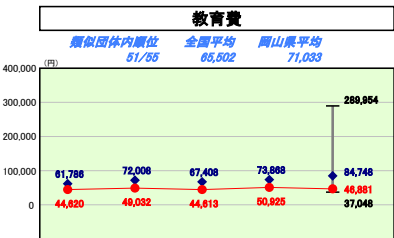
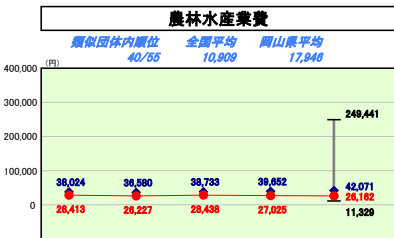
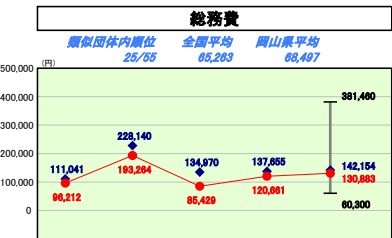
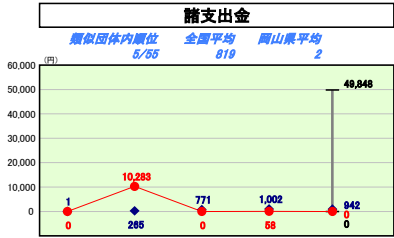
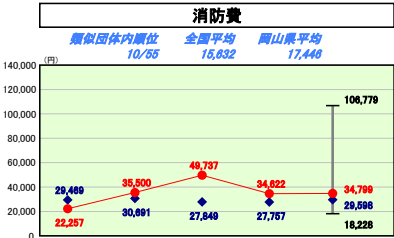
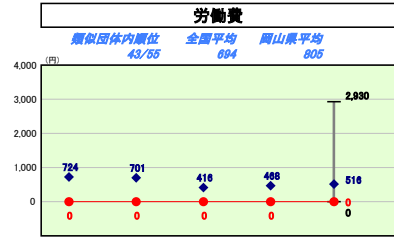
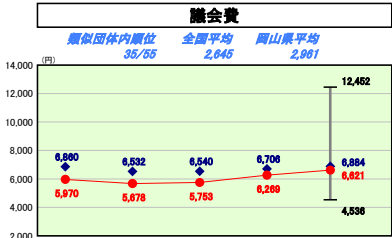
令和5年度

岡山県矢掛町

人口	13,273 人(国.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	12,070 人(国.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	- %
世帯数	90.62 千戸	実 質 公 債 費 比 率	8.4 %
世帯総収入	10,356,691 千円	得 益 負 担 比 率	- %
世帯総支出	9,979,948 千円	市 町 村 類 型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1
実質収支	279,209 千円	(年 度 毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1
標準財政規模	5,682,313 千円		
地方債現在高	9,083,239 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

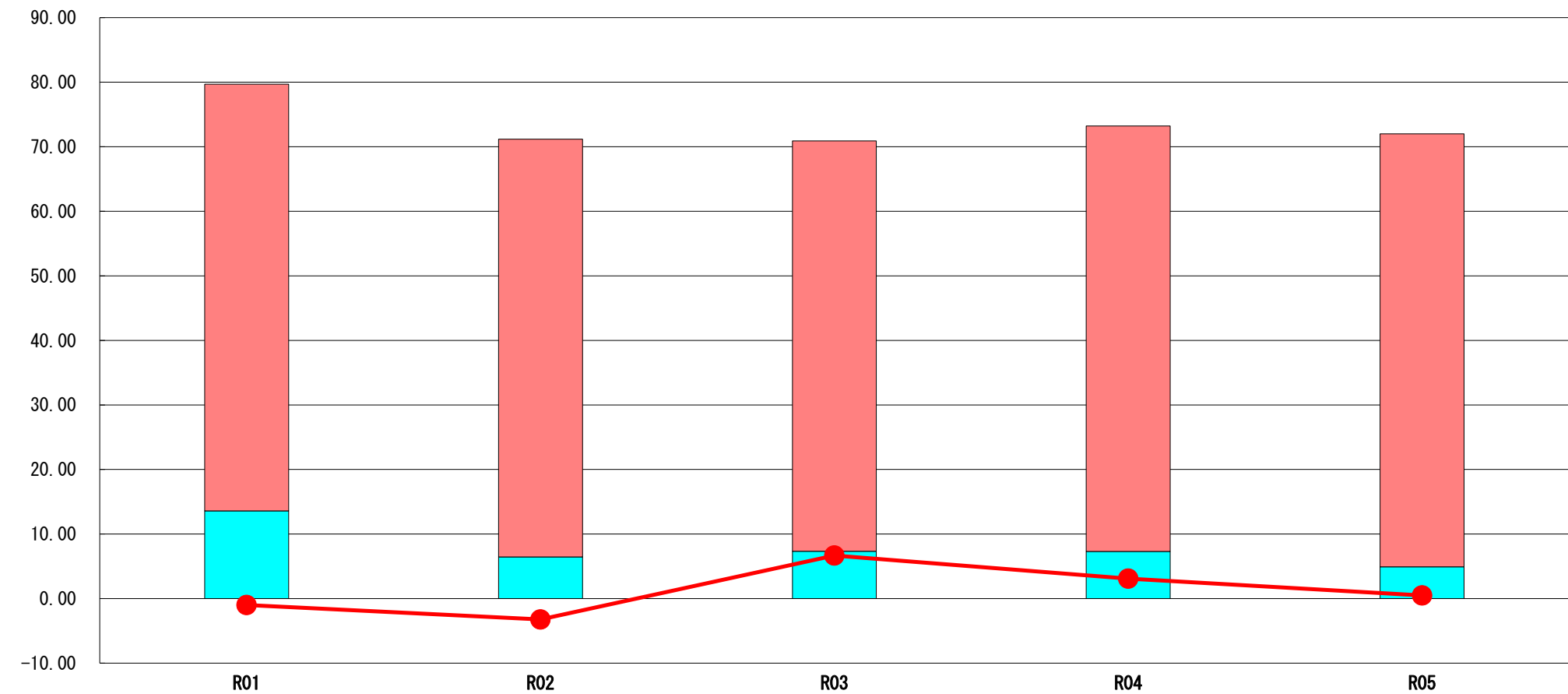
増減の大きいものとしては、ふるさと納税関係経費の増による総務費の増、物価上昇対策の給付金等による民生費の増、浄水場更新事業に係る水道事業会計への出資金による衛生費の増、かわまちづくり事業や都市再生整備事業等による土木費の増などとなっている。
平成30年度の7月豪雨災害、令和2年度からの新型コロナ対応等、経年での比較が困難な状況が続いているが、経常的な経費については物価上昇も相まって増加傾向にあることから、無駄な支出の削減や補助金の検証・見直しを常に行っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

岡山県矢掛町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		66.11	64.70	63.58	65.91	67.08
実質収支額		13.59	6.46	7.33	7.31	4.91
実質単年度収支		▲ 1.00	▲ 3.23	6.67	3.10	0.50

分析欄

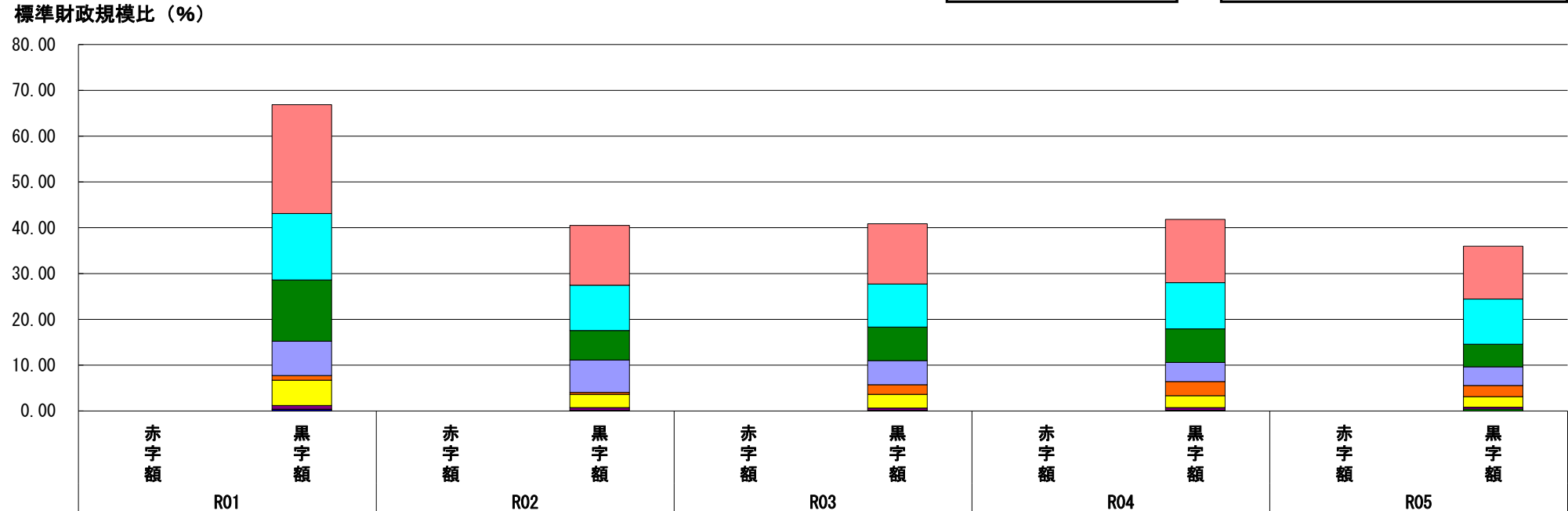
積極的な国県補助金の確保や、過疎債等の後年度の交付税措置が大きい地方債の有効活用に加え、人件費や公債費等の抑制により経費を削減し、効率的な財政運営を行ってきた結果、地方財政法に基づく剰余金積立により財政調整基金の残高が毎年増加していたが、平成30年度は前年度末に下水道事業償還基金から積み替えた分を全額取り崩し下水道事業へ出資したほか、災害対応のための財政調整基金の取り崩しにより、残高が大きく減少した。

その後は、剰余金積立等により再び残高が増加しているが、基準財政需要額の増額に伴い標準財政規模も増加傾向が続いており、令和5年度は比率としては減少している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

岡山県矢掛町



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	矢掛町病院事業会計	23.76	13.03	13.14	13.79	11.55
	矢掛町水道事業会計	14.49	9.89	9.40	10.11	9.85
	一般会計	13.39	6.46	7.33	7.31	4.91
	矢掛町下水道事業会計	7.48	7.05	5.26	4.17	4.08
	矢掛町介護保険事業特別会計	1.03	0.45	2.10	3.09	2.45
	矢掛町介護老人保健施設事業会計	5.50	2.87	2.99	2.60	2.30
	矢掛町国民健康保険事業特別会計	0.83	0.63	0.53	0.60	0.43
	矢掛町地域開発事業特別会計	0.06	0.05	0.05	0.09	0.34
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.32	0.07	0.06	0.06	0.06

分析欄

全ての会計において黒字経営となっている。いずれも、計画的に事業を実施し、国県補助金等の財源を有効に活用しながら、効率的に運営を行っているためである。

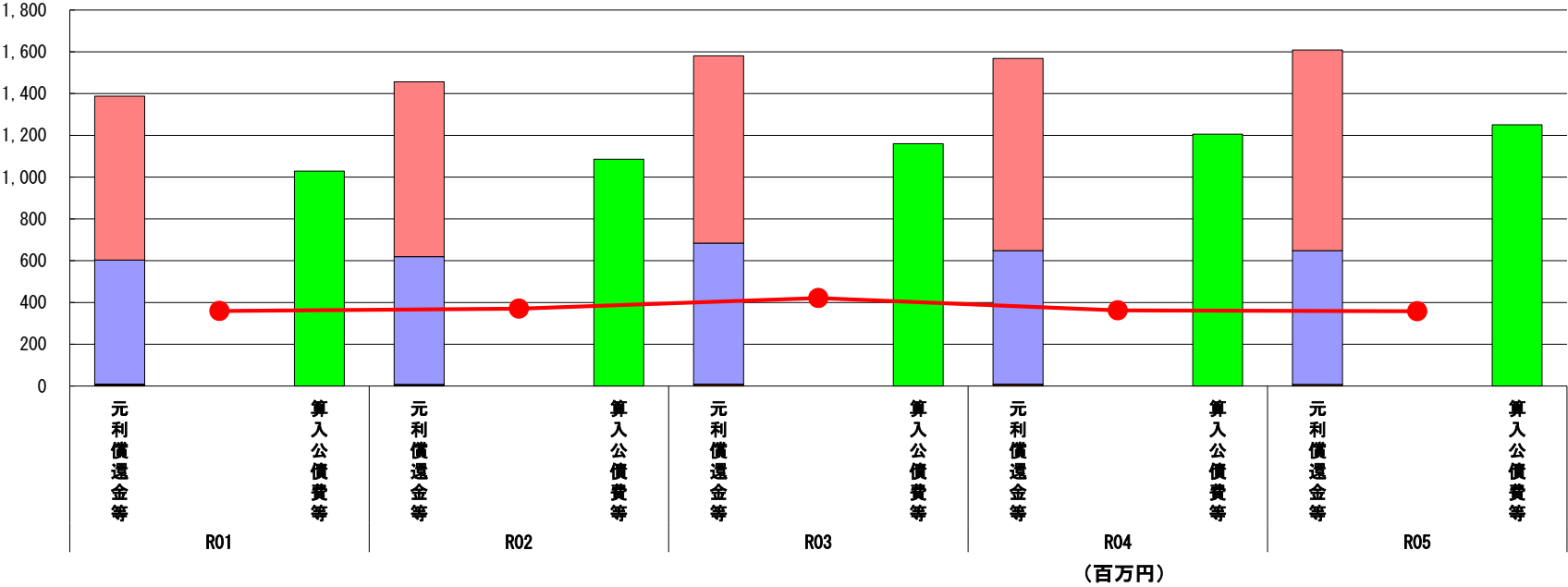
今後、人口減少や高齢化の進行に加え物価上昇の影響により、経営の悪化が懸念されるところではあるが、今後も引き続き、一般会計では基準に則った適正な繰出金の執行に努めるとともに、各会計では黒字経営を維持しながら、健全な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岡山県矢掛町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		785	837	897	920	961
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		594	611	675	639	640
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	6	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		4	3	3	3	2
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)		算入公債費等	1,029	1,086	1,160	1,206	1,251
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	359	370	421	362	358

分析欄

平成22年度に過疎地域の指定を受けて以降、積極的に活用している過疎債の元金償還の増加や金利の上昇により、元利償還金は増加しており、今後も償還額の増が見込まれる。

また、平成20年度代の中頃に、下水道事業の区域拡大や施設更新等を積極的に行い、多額の企業債を借り入れた分の元金償還開始に伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も多額となっている。

計画的な地方債の借入に努めるとともに、令和2年度からは計画的な繰上償還の実施により、後年度の元利償還金の削減に取り組んでいる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

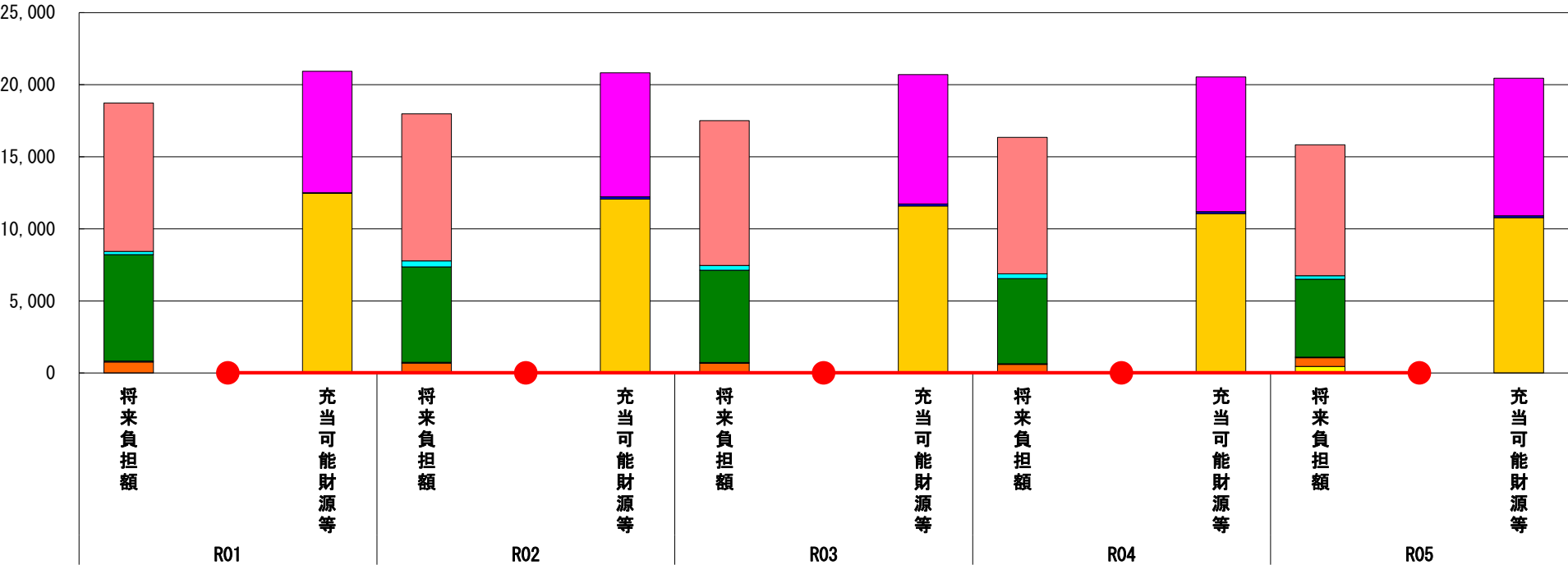
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

岡山県矢掛町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,309	10,194	10,048	9,473	9,083
	債務負担行為に基づく支出予定額		212	416	329	323	243
	公営企業債等繰入見込額		7,393	6,627	6,406	5,909	5,407
	組合等負担等見込額		59	56	52	47	40
	退職手当負担見込額		764	680	607	597	604
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	67	-	457
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,419	8,603	8,975	9,340	9,540
	充当可能特定歳入		47	148	142	135	133
	基準財政需要額繰入見込額		12,462	12,072	11,583	11,059	10,775
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,192	▲ 2,850	▲ 3,192	▲ 4,186	▲ 4,613

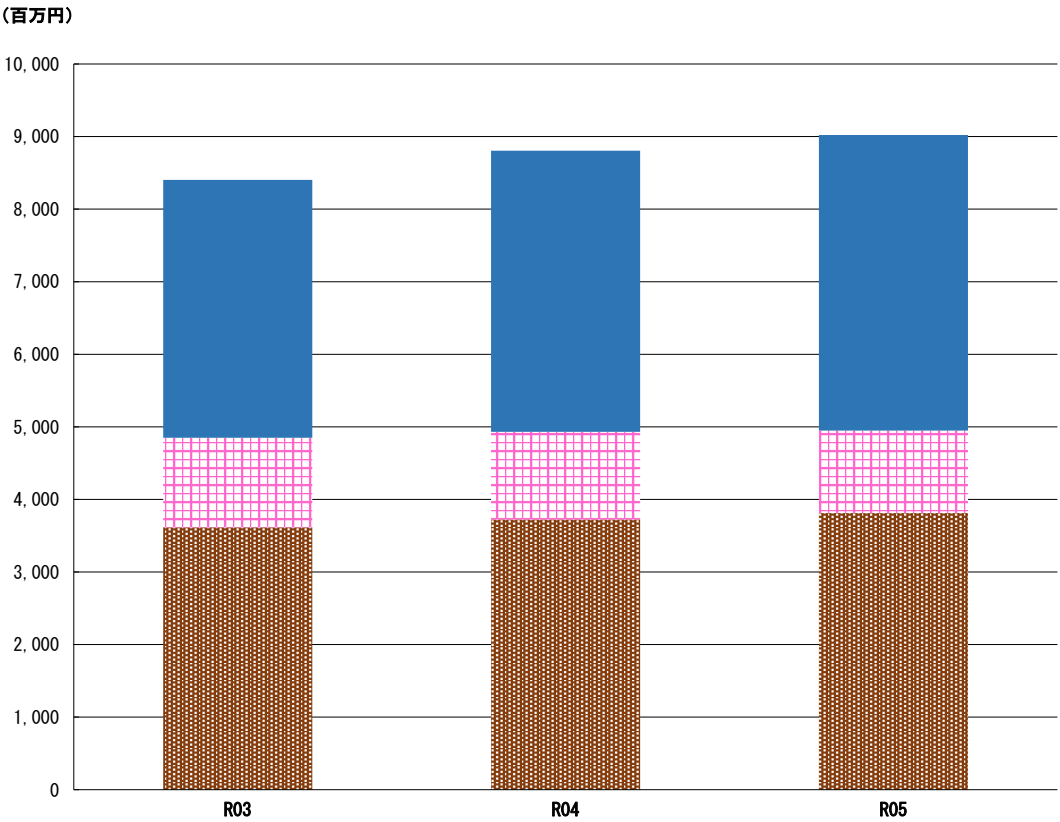
分析欄

近年、過疎債を積極的に活用していることから、地方債残高が年々増加してきていた。過疎債については、現在高の増加に合わせて基準財政需要額繰入見込額も増加していくことから、将来負担比率の分子の悪化にすぐに繋がるものではなく、また、制度開始当初から、交付税措置外分（借入額の3割）を減債基金へ積み立て、将来の財政運営に備えてきたが、残高削減と後年度の公債費負担軽減のため、令和2年度から過疎債の計画繰上償還を継続実施している。（1年あたり2億8千万円ずつ。）

これにより、令和2年度以降、一般会計等に係る地方債の現在高が減少しており、前年度末には100億円を下回ることができ、令和5年度においても効果が表れている。

公営企業債等繰入見込額については、下水道事業会計の償還ピークが過ぎたこともあり、今後も

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,615	3,723	3,812
減債基金		1,234	1,208	1,136
その他特定目的基金		3,554	3,874	4,073
	文教福祉施設整備基金	607	607	607
	賑わいのまちづくり基金	557	564	570
	地域福祉基金	511	514	512
	こどもみらい基金	490	504	507
	ふるさと応援基金	59	243	362
基金残高合計		8,402	8,804	9,020

令和5年度	岡山県矢掛町										
基金全体 (増減理由) 令和5年度末時点の基金全体の残高は、前年度と比べて216百万円（2.4%）の増となった。 これは、効率的な財政運営を図ったことによる決算剰余金積立や、普通交付税の大幅な増により財源不足が縮減されたことによる財政調整基金の増、大幅に増加したふるさと納税寄附金の経費と事業への充当残の基金への積立の増等によるものである。 (今後の方針) 本町は同規模の他団体と比較しても、多額の基金残高を有しているが、これは今後の人口減少に伴う収収や交付税の減少や、近年各地で頻発している災害への対応のため、また、町の最重要課題である少子化対策及び賑わいづくりを着実に進めるための財源として、基金を積み立てているものであり、今後も重点課題については基金を財源として積極的な施策を展開するとともに、余裕のある時には特定目的基金への積み増しを行うなど、基金を有効に活用していく。											
財政調整基金 (増減理由) 令和5年度末時点の基金残高は、前年度から89百万円（2.4%）増の3,812百万円となった。これは、効率的な財政運営を図ったことによる決算剰余金積立や、普通交付税の大幅な増により財源不足が縮減されたためである。 (今後の方針) 平成30年7月の西日本豪雨災害では、本町も甚大な被害を受けたが、激甚災害に指定されたことと災害救助法の適用となったこともあり、国や県等から手厚い財政支援を受けることができたが、それでも災害対応のため2億円以上の財政調整基金の取崩が必要となった。 近年の災害の発生状況を見ると、国等の財政支援の対象とならない、より局地的な規模の災害も想定しておく必要があり、また、感染症対策等の不測の事態に対応する備えとして一定以上の財政調整基金残高は確保しておく必要があるため、引き続き選択と集中による効率的な財政運営を行い、一定程度以上の残高は確保していきたい。											
減債基金 (増減理由) 本町では過疎債及び辺地債について、将来の交付税措置がない分（過疎債の3割、辺地債の2割）を減債基金へ積み立てて、将来の償還に備えている。 近年、町の活性化・人口減少対策として積極的に事業を実施し、その財源として過疎債を活用していることから基金残高の増加が続いていたが、令和2年度からの過疎債の任意繰上償還に伴う取崩のため、同様の繰上償還を実施している間は、残高の減少傾向が続く見通しとなっている。 令和5年度末の残高は、前年度から72百万円（6.0%）減の1,136百万円となっている。 (今後の方針) 上記の積立及び過疎債等の計画的な繰上償還を引き続き実施していく方針であり、その間は積立額よりも取崩額の方が大きくなるため、しばらくの間は基金残高の減少が続く見込みとなっている。											
その他特定目的基金 (基金の使途) <table><tr><td>・文教福祉施設整備基金</td><td>文化・教育及び福祉施設の整備並びに管理</td></tr><tr><td>・賑わいのまちづくり基金</td><td>観光の振興・地域の活性化</td></tr><tr><td>・地域福祉基金</td><td>地域福祉の向上及び健康づくりの促進</td></tr><tr><td>・こどもみらい基金</td><td>親世代の子育て推進、若者世代の出会い創出による次世代につながるまちづくり</td></tr><tr><td>・ふるさと応援基金</td><td>ふるさと納税による豊かな地域づくり（ふるさと納税寄附金の当年度経費・事業への充当残の積立）</td></tr></table> (増減理由) 令和5年度末時点のその他特定目的基金全体の残高は、前年度から199百万円（5.1%）増の4,073百万円となった。 特に残高の増が大きいものとしては、ふるさと応援基金（+119百万円）、住宅等整備基金（+62百万円、町営住宅等の家賃収入の経費充当後の残額を積立）等となっている。 (今後の方針) 各特定目的基金については、それぞれの設置目的に従い、特に国県補助金等の特定財源のない事業の実施や施設等の維持管理のために取り崩すとともに、その積立金については国債等の運用により有効に活用している。今後の少子高齢化、人口減少の進展に伴い収収等についても減少が見込まれるが、そうした際の一般財源の不足に備えるため、効率的な財政運営により余裕のある時には基金への積立を行うとともに、積立金についてはできるだけ有効に運用して収益を上げることを目指し、将来に備えていく必要がある。		・文教福祉施設整備基金	文化・教育及び福祉施設の整備並びに管理	・賑わいのまちづくり基金	観光の振興・地域の活性化	・地域福祉基金	地域福祉の向上及び健康づくりの促進	・こどもみらい基金	親世代の子育て推進、若者世代の出会い創出による次世代につながるまちづくり	・ふるさと応援基金	ふるさと納税による豊かな地域づくり（ふるさと納税寄附金の当年度経費・事業への充当残の積立）
・文教福祉施設整備基金	文化・教育及び福祉施設の整備並びに管理										
・賑わいのまちづくり基金	観光の振興・地域の活性化										
・地域福祉基金	地域福祉の向上及び健康づくりの促進										
・こどもみらい基金	親世代の子育て推進、若者世代の出会い創出による次世代につながるまちづくり										
・ふるさと応援基金	ふるさと納税による豊かな地域づくり（ふるさと納税寄附金の当年度経費・事業への充当残の積立）										

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

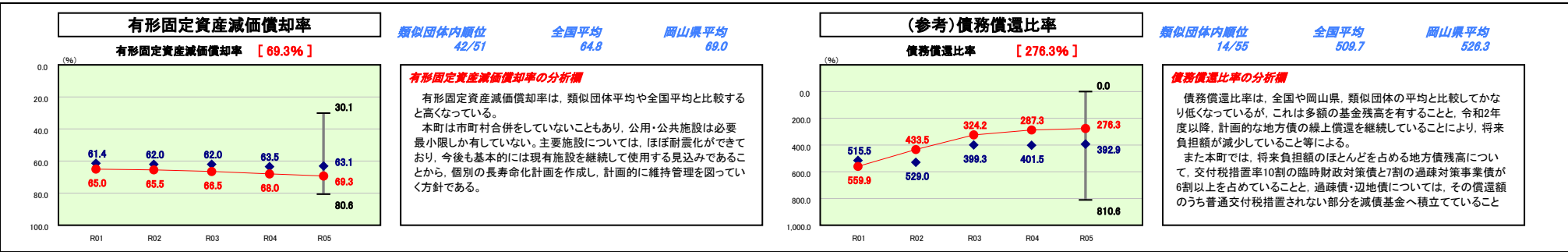
令和5年度

岡山県矢掛町

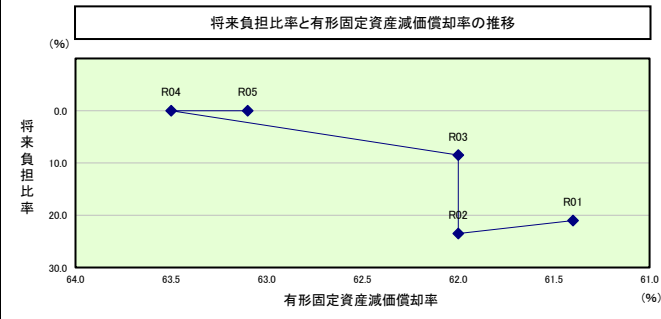
人	口	13,273	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		12,870	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	90.62	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.4%
歳入総額		10,356,691	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		9,979,948	千円	市	町	村	類	型		R01Ⅲ-1	R02Ⅲ-1
実質収支		279,209	千円	(	年	度	毎	)		R04Ⅲ-1	R05Ⅲ-1
標準財政規模		5,682,313	千円								
地方債現在高		9,083,239	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



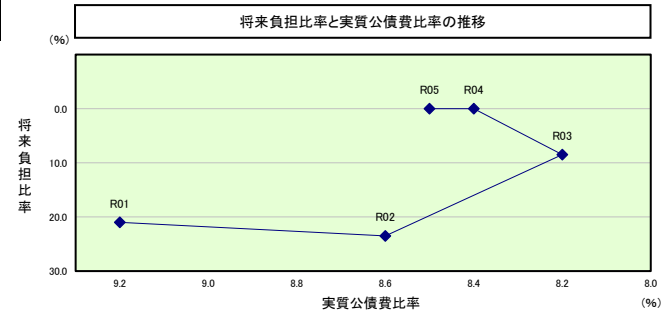
分析欄

将来負担比率が数値なしのため、該当数値なし。
将来負担比率は、類似団体平均と比較して大きく下回っているが、その主な要因は、財政調整基金や減債基金等への積立てにより、将来負担を上回る基金残高となっていることが挙げられる。(将来負担比率の分析については、「(3)市町村財政分析比較表」も併せて参照。)

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	有形固定資産減価償却率	65.0	65.5	66.5	68.0	69.3
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	23.5	8.5	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.4	62.0	62.0	63.5	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率が数値なしのため、該当数値なし。(将来負担比率及び実質公債費比率の分析については、上記及び「(3)市町村財政比較分析表」を参照。)

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	実質公債費比率	8.9	9.0	9.1	8.7	8.4
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	23.5	8.5	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.2	8.6	8.2	8.4	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

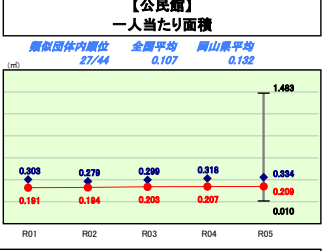
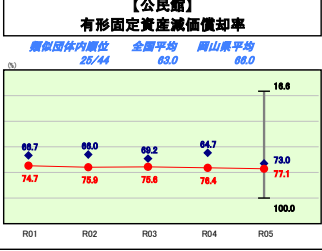
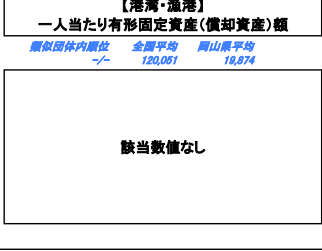
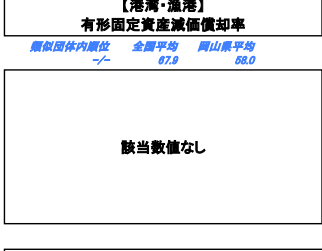
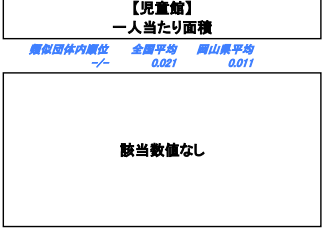
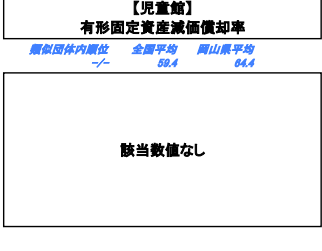
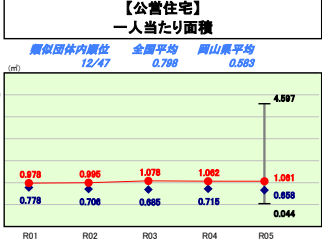
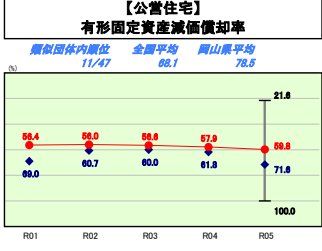
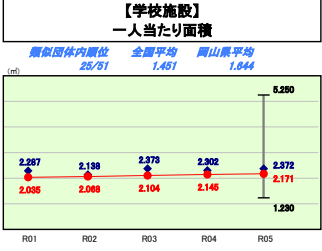
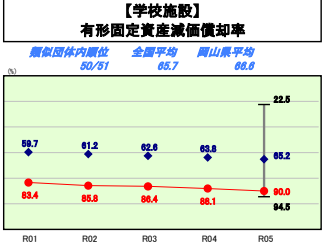
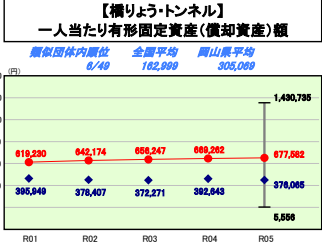
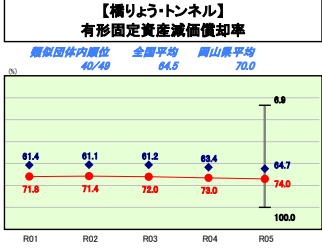
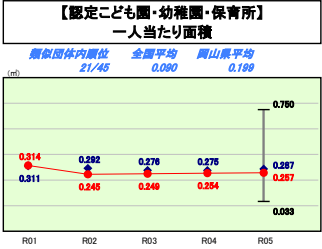
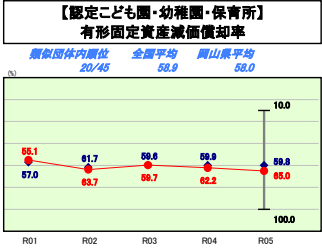
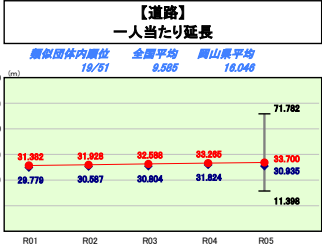
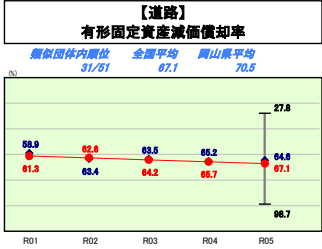
令和5年度

岡山県矢掛町

人 口	13,273	人(第1.1期在)	実 質 赤 字 比 率	-	%			
うち日本人	12,870	人(第1.1期在)	道 給 実 収 率 比 率	-	%			
面 積	90.62	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.4	%			
入 総 額	10,356,691	千円	特 定 負 担 比 率	-	%			
出 総 額	9,979,948	千円	市 町 村 型 別	R01 Ⅲ-1	R02 Ⅲ-1	R03 Ⅲ-1		
実 収 支	279,209	千円	(年 度 毎)	R04 Ⅲ-1	R05 Ⅲ-1			
標準財政規模	5,662,213	千円						
地方債現在高	9,065,229	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に限るもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較して特に比率が高いのは「橋りょう・トンネル」「学校施設」となっている。
橋りょう・トンネルは、町の管理する橋りょうが280橋と非常に多く、老朽化が進んでいる橋も多くあることから比率が高くなっている。橋りょうの安全性や老朽化度合いについては、法令に基づき5年に1回の点検を行っており、その結果に基づき優先順位をつけ、長寿命化のための補修工事等を行っている。
学校施設は、ほぼ昭和50年代の建設であることから、比率が高くなっている。校舎については、全校で耐震化改修ができており、児童・生徒の安全面で急を要する状態ではなく、使用についても当面は現校舎を使用する予定であるが、毎年かなりの額の修繕が必要となっていることから、場当たり的な修繕ではなく、個別施設計画に基づいて補修を行い、全体としての費用を削減していく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

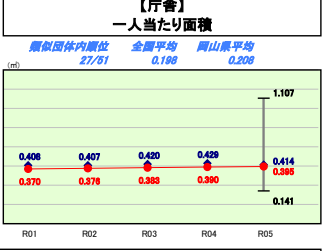
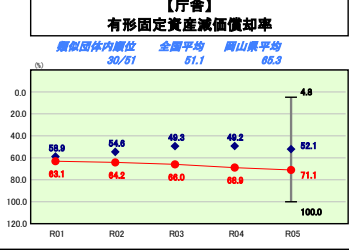
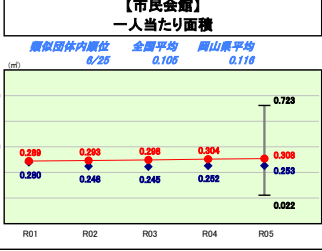
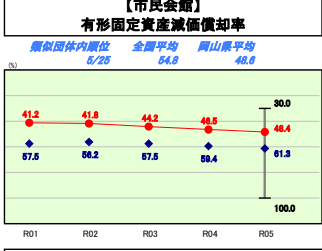
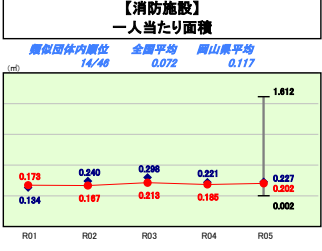
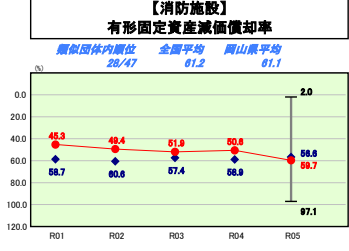
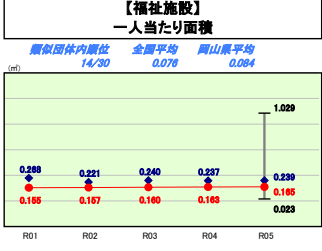
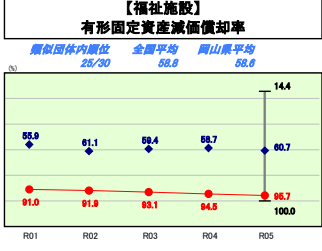
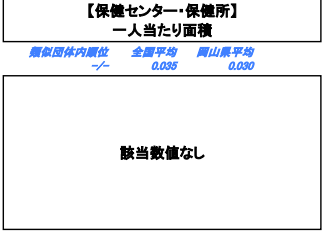
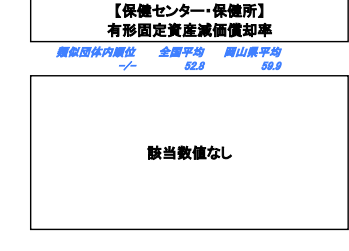
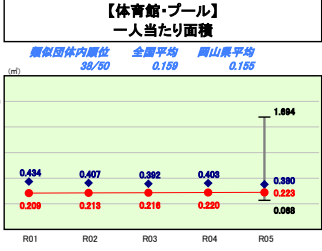
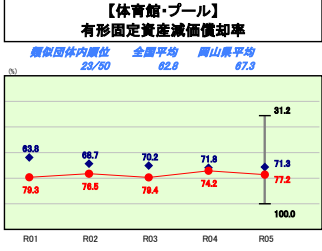
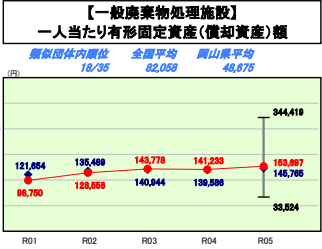
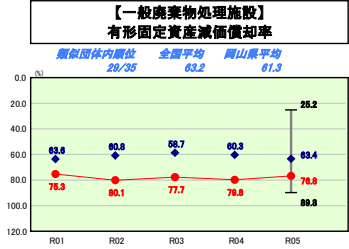
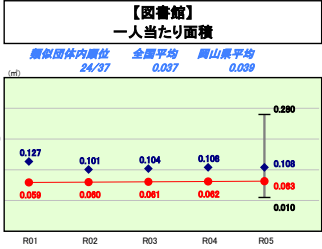
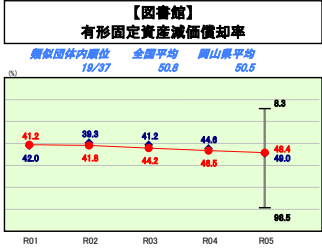
令和5年度

岡山県矢掛町

人口	19,273	人(98.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,870	人(98.11歳)	高齢実質赤字比率	-	%
面積	90.62	km ²	実質公債費比率	8.4	%
入総額	10,356,691	千円	将来負担比率	-	%
出総額	9,979,948	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1	
実収支	279,209	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-1 R05 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,662,313	千円			
地方債現在高	9,065,229	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率が、類似団体平均と比べて高いのは「福祉施設」「一般廃棄物処理施設」「庁舎」、低いのは「市民会館」となっている。
福祉施設は、町有施設は3施設(救護施設、障害施設及び老人福祉センター)があるが、救護施設と障害施設は建設から相当の年数が経っており、かなり老朽化が進んでいることから、現有施設の継続利用の有無も含め、今後の利用方針を検討する必要がある。
一般廃棄物処理施設は、近隣市町とで構成する一部事務組合の所有施設となる。建設から相当の年数が経ち、老朽化が進んでいることから、組合において新施設の建設を進めている。
庁舎は、本町は市町村合併をしていない(それに伴う庁舎建て替えをしていない。)ため、類似団体に比べて比率が悪くなっているが、使用については、当面問題がないことから、点検をもとに長寿命化改修を検討することとしている。
市民会館は、文化センターが平成11年に完成と比較的新しいため、類似団体と比較して比率が低くなっている。また、令和元年から令和2年にかけて、照明・空調の省CO2化改修を行ったほか、点検に基づき計画的に設備の更新も行っている。